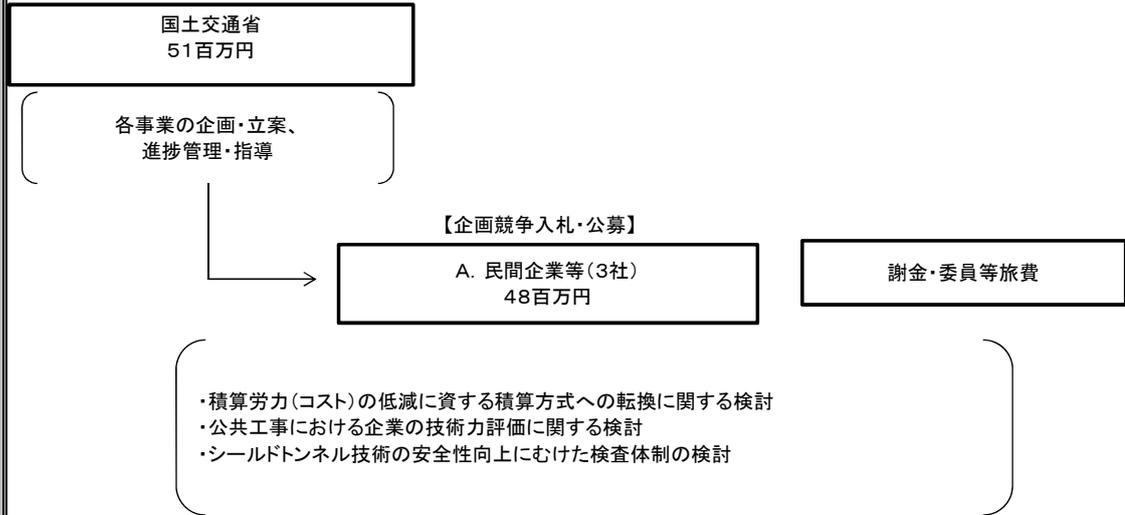


平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業におけるVFM最大化経費	担当部局庁	大臣官房	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～終了(予定)なし	担当課室	技術調査課	課長 田村 秀夫			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム (平成20年3月)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」等に基づき、VFM最大化を目的とした「総合的なコスト構造改善」を推進するため、「コスト縮減」と「更なる品質改善」の両面から公共事業を改善することを目指す。</p> <p>※VFM(Value for Money)とは、経済性にも配慮しつつ、公共事業の構想・計画段階から維持管理までを通じて、コストに対して最も価値の高いサービスを提供すること。</p>						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>「国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム」等に盛り込まれている具体的施策について、取組みを推進する上で必要となる検討を実施。</p> <p>【コスト縮減の観点】</p> <p>①積算労力(コスト)の低減に資する積算方式への転換に関する検討 ②新技術の導入によるライフサイクルコストの低減手法に関する検討</p> <p>【更なる品質改善の観点】</p> <p>③公共工事における企業の技術力評価に関する検討 ④監督検査体制の強化に関する検討</p>						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
	当初予算	55	52	51	47	67	
	補正予算	-	-	-	-	-	
	前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
	翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
	予備費等	-	-	-	-	-	
	計	55	52	51	47	67	
	執行額	54	51	49	-	-	
執行率(%)	97.4%	98.1%	96.8%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (年度)
	成果実績	-	-	11.3%	11.7%	集計中	-
	目標値	-	-	15%	15%	15%(暫定)	15%(暫定)
	達成度	%	-	75.3%	78.0%	集計中	-
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	活動実績	-	-	-	-	-	-
	当初見込み	-	-	-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
	計算式	/	-	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	1	1	「公共事業の品質確保の促進に関する法律」の改正で示された新たな発注者責任を果たし、公共工事の品質確保の担い手の中長期的な育成及び確保を実現するための施策に向けた調査等を行う必要が生じたため。			
	委員等旅費	1	1				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	45	64				
	庁費	0	0				
	職員旅費	0	1				
	計	47	67				

事業所管部局による点検・改善						
項目		評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	・VFM最大化を重視した「国土交通省コスト構造改善プログラム」等に盛り込まれる主要施策の課題について取組を進めることにより、公共事業のVFM最大化の促進を図る。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	・支出先については、企画競争により競争性の確保に努めている。 ・企画競争については、発注者が仕様の詳細を定めがたいものに限定している。 ・業務発注を計画するにあたっては、あらかじめ検討項目、調査対象範囲等について十分検討を行い、効率的な執行に努めている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	-				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-					
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・平成24年度の総合コスト改善率を集計した結果、11.7%となっており、目標達成に向けた成果を概ね示していると考えられる。引き続き、VFM最大化を重視した国土交通省公共事業コスト構造改善プログラム等に基づく各種施策の取組の推進・検討を図る。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	「事業の効率性」については、内部組織又は外部有識者による審議結果等に基づき評価している。また、「国費投入の必要性」、「事業の有効性」についても妥当であると判断でき、今後も引き続き取組を実施していく。				
	改善の方向性	今後も内部組織又は外部有識者による点検・評価結果等を踏まえて、適切に取組を実施していく。				
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	応募者が一者となっている理由を検証し、発注における競争性を高めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	多くの企業に参加頂けるように競争参加資格要件等の設定を行い、今後の発注における競争性の向上に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	004	平成24年	006	平成25年	294	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.日本シビックコンサルタント株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
社会資本整備・管理効率	・シールドトンネル技術の安全性向上にむけた検査体制の検討	18			
計		18	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業等

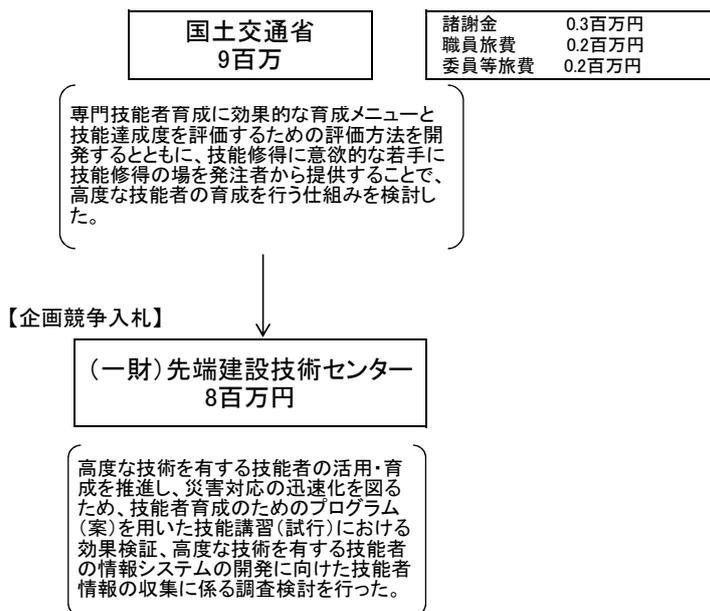
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本シビックコンサルタント 株式会社	・シールドトンネル技術の安全性向上にむけた検査体制の検討	18	1 (企画競争)	100%
2	一般財団法人 国土技術研究センター	・積算労力(コスト)の低減に資する積算方法への転換に関する検討	16	1 (企画競争)	100%
3	一般財団法人 国土技術研究センター	・公共工事における企業の技術力評価に関する検討	13	1 (企画競争)	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	建設機械施工における技術向上の推進		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成25年度		担当課室	公共事業企画調整課		公共事業企画調整課長 山内 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心のためのソフト対策推進大綱				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	災害時に活躍する無人化施工等の高度な施工技術を有する有能な技能者の確保が課題となっている。また、近年建設業の生産性や施工の安全性等の向上を目的としたICT建設技術が普及しつつあるが、建設機械施工全体の技術の向上を図るため、これら技術の活用に必要な技能、ノウハウを収集するとともに、新たな技術に対応できる技能者の育成を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	当該施策の具体的な方策として、専門技能育成に効果的な育成メニューと技能達成度を評価するための評価方法を開発するとともに、技能修得に意欲的な若手に技能修得の場を発注者から提供することで、高度な技能者の育成を行う仕組みを検討する。また、中小規模の工事を受注するような地場建設業者も含めて建設機械施工全体の技術力の向上を目指し、ICT建設技術の活用に必要な技能、ノウハウについて、収集、検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-			
		予備費等	-	-	-			
		計	27	19	9			
	執行額	24	18	9				
	執行率(%)	88%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	高度な技能者の育成を行うプログラム(案)の周知	成果実績	%	-	-	100		
		目標値	%	-	-	100	100	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	高度な技能者の育成を行うプログラム(案)の作成	活動実績	%	-	100	-		
		当初見込み	%	-	100	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	高度な技能者の育成を行う育成プログラムのうち、技能達成度を評価するための評価方法は公平性が求められ、国が実施すべき重要な事業である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議していただいている。また、契約している相手方から直接報告書を提出させることにより事業実施内容を把握している。				
	改善の方向性	—				
外部有識者の所見						
—						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	H25年度事業終了であるが、事業効果の検証するとともに、成果の活用促進を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	成果である無人化施工の研修プログラムについて、研修を実施している大手建設機械メーカーに配布・周知するとともに、無人化施工技能者の多くを抱え、今後の無人化施工の継承・発展に意欲的な施工業者が所属している(一社)日本機械土工協会に配布・周知するなど、活用促進を図っている。					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	025	平成24年	030	平成25年	295	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をいつしているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(一財)先端建設技術センター			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	無人化施工技術を活用した建設機械機器の操作・運用に係る技能について、技能者育成のためのプログラム(案)を用いた技能講習(試行)における効果検証、高度な技術を有する技能者の情報システムの開発に向けた技能者情報の収集に係る調査検討を行う	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)先端建設技術センター	無人化施工技術を活用した建設機械機器の操作・運用に係る技能につい	8	1	98.94%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進		担当部局	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～終了(予定)なし		担当課室	官民連携政策課		課長 徳永政道		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	日本再興戦略、経済財政運営と改革の基本方針 等 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	新たなPPP/PFI制度の構築と事業案件の形成等を図ることにより、厳しい財政状況の中で民間の資金を活用し、少ない財政負担の下で真に必要なインフラの整備及び維持管理等を効率的・効果的に行う。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	空港、港湾、道路、下水道等の国土交通省所管の社会資本分野において、社会資本の整備・管理を効率的・効果的に行うとともに、経済成長や雇用創出等に資するため、民間資金を活用したコンセッション方式等による新たなPPP/PFI事業の導入を目指し、事業案件の発掘、事業スキームの検討(制度設計)、実施可能性等に関する調査を行うとともに、先進的な取組に係る実証等を支援する。 補助率:全額補助							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	712	594	594	595	685	
	執行額	702	572	575	-	-		
	執行率(%)	98.6%	96.3%	96.8%	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(年度)	
	成果実績			-	-	-	-	
	目標値			-	-	-	-	
	達成度		%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	案件形成する官民連携事業の数(直轄調査:成果物の個数、補助:地区、団体数)		活動実績	件	70	36	43	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	執行額÷箇所数(地区、団体数)		単位当たりコスト	百万円	10	16	13	
			計算式	百万円/件	702/70	572/36	575/43	
平成26・27年度予算内訳(単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2百万円	0.2百万円	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」150(百万円単位)				
	職員旅費	0.5百万円	0.5百万円					
	委員等旅費	0.2百万円	0.2百万円					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	254百万円	269百万円	地方公共団体の案件形成機能の強化のため、「日本再興戦略改訂2014」及び「経済財政運営と改革の基本方針2014」で掲げられた、民間提案や官民対話を促進するための基盤・環境の整備に対する支援、PPP/PFIの検討に対する専門家等の派遣や検討・協議の場の設置等の支援を行うこととする。				
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	280百万円	280百万円					
	官民連携社会資本情報基盤整備推進費補助金	60百万円	135百万円					
計	595百万円	685百万円						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	厳しい財政状況の中で民間資金の活用を拡大し、真に必要な社会資本の新規投資及び維持管理を着実に進めるため、新たな官民連携事業について、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要。また、新たなPPP/PFI制度の課題や事業スキームの検討は、制度を所管している国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	地方公共団体等や民間事業者から広く提案の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会において、汎用性、妥当性、実現可能性、有効性等の観点から審査を行い、意見を聴取することで、補助案件を選定し、調査案件の選定により、PPP(官民連携)/PFI事業の運用上の検討課題を抽出した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本件補助を活用した検討調査の成果や、共通の検討課題に関する本件直轄調査の成果を活用して、地方公共団体等において事業化または事業化に向けた更なる検討が行われる予定であることから、十分な効果があった。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	厳しい財政状況の中、民間の資金・知恵等を活用し、真に必要な社会資本の整備・維持管理・更新、運営の効率化等を着実に実施するとともに、民間の事業機会を拡大による経済成長を実現していくためには、国が官民連携事業の案件形成支援等を推進する必要がある。このため、事業のフォローアップを通じて、より効果的・効率的に事業を実施するとともに、検討調査結果の概要を官民連携政策課のホームページに掲載し、希望者に対しては報告書本体の電子データを送付することで、より一層の効果の発現を図っている。				
	改善の方向性	PPP/PFI推進のボトルネックと考えられる要因について、人材活用及び情報整備の観点から調査を行い要因を分類整理し、解決策について検討した。この検討結果に基づきボトルネックを解消出来るような取組を行う。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度拡充した事業(PPP人材基盤整備事業、情報基盤整備支援事業)については十分な効果の検証が必要。 「経済財政運営と改革の基本方針2014」等に掲げられている課題解決につながる調査への重点化を図るべき。(地方公共団体の案件形成機能の強化など) 企画競争入札においても価格面での競争が働く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど) 					
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	これまでの施策メニューの見直し・縮減を行いつつ、地方公共団体の案件形成機能の強化など「日本再興戦略改訂2014」及び「経済財政運営と改革の基本方針2014」で掲げられている課題解決につながる取組について、重点的に概算要求を行う。また、企画競争入札のあり方についての検討を踏まえ、執行のより一層の効率化に努める。					
	備考					
○関連資料URL 【PPP/PFIの具体的な案件形成推進のための調査・検討(平成25年度)】 http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/index.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新23-1004	平成24年	38	平成25年	297

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
575百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
1百万円

〔官民連携事業の企画・立案、進捗管理〕



【直轄】

【企画競争】

A. 民間団体等(12団体)
310百万円

〔官民連携事業の推進に関する検討調査〕

【公募・補助】

B. 地方公共団体等(31団体)
264百万円

〔官民連携事業の導入に関する企画・立案・進捗管理〕

【企画競争等】

C. 民間団体等(31団体)
264百万円

〔官民連携事業の導入に関する検討調査〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.みずほ総合研究所(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	官民連携による公共施設の集約化・再配置のあり方検討業務(再委託先:(株)日本空港コンサルタンツ、日本上下水道設計(株))	35			
計		35	計		0
B.香川県			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	高松空港運営権委託導入検討調査(受託者:(株)日本経済研究所)	15			
計		15	計		0
C.(株)日本経済研究所			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務	高松空港運営権委託導入検討調査	15			
計		15	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.民間団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ総合研究所(株)	官民連携による公共施設の集約化・再配置のあり方検討業務	34.9	6	99.9%
2	(株)日本経済研究所	混合型公共施設等運営事業のあり方検討業務	34.4	3	98.5%
3	横浜ウォーター(株)	公共施設の老朽化対策・長寿命化に資する包括的民間委託のあり方検討	29.9	6	99.9%
4	(株)日本総合研究所	公的不動産の有効活用等による官民連携事業のあり方検討業務	29.9	3	99.8%
5	みずほ総合研究所(株)	官民連携事業の導入円滑化のための情報整備方策等検討業務	29.9	4	99.7%
6	財団法人道路環境・道路空間研究所・セントラルコンサルタンツ株式会社 共同提案	道路空間のオープン化に関する調査検討業務	25.7	2	99.7%
7	(株)日本総合研究所	地域公共交通における官民連携方策検討業務	24.9	4	100.0%
8	ブライスウォーターハウスクー	官民連携による公共施設整備・運営のための民間保有資金等の活用方策	24.9	6	99.7%
9	復建調査設計(株)東京支社	官民連携による防災・減災対策に資するエリア開発のあり方検討業務	19.9	8	99.7%
10	ブライスウォーターハウスクー	独立採算型等の官民連携事業におけるリスク・ヘッジ手法検討業務	19.9	6	99.7%

B.地方公共団体等

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	香川県	高松空港運営権委託導入検討調査	14.8	—	—
2	愛知県	道路整備特別措置法に基づく有料道路事業に関する検討調査	12.0	—	—
3	境港管理組合	境港におけるみなどを核とした官民連携手法検討調査	11.9	—	—
4	大阪市	下水道管路における官民連携導入可能性に関する検討調査	11.0	—	—
5	美濃加茂市	美濃加茂市かわまちづくり地域活性化官民連携手法検討調査	10.0	—	—
6	大牟田市	産業遺産を核とした交流拠点整備に関する検討調査	10.0	—	—
7	浜松市	西遠流域下水道事業調査	9.9	—	—
8	大磯町	大磯町における景観・観光資源の再生・利活用検討調査	9.9	—	—
9	名古屋市	久屋大通再生のための官民連携手法検討調査	9.9	—	—
10	西尾市	サービスプロバイダ方式のPFI実現可能性検討調査	9.8	—	—

C.民間団体等

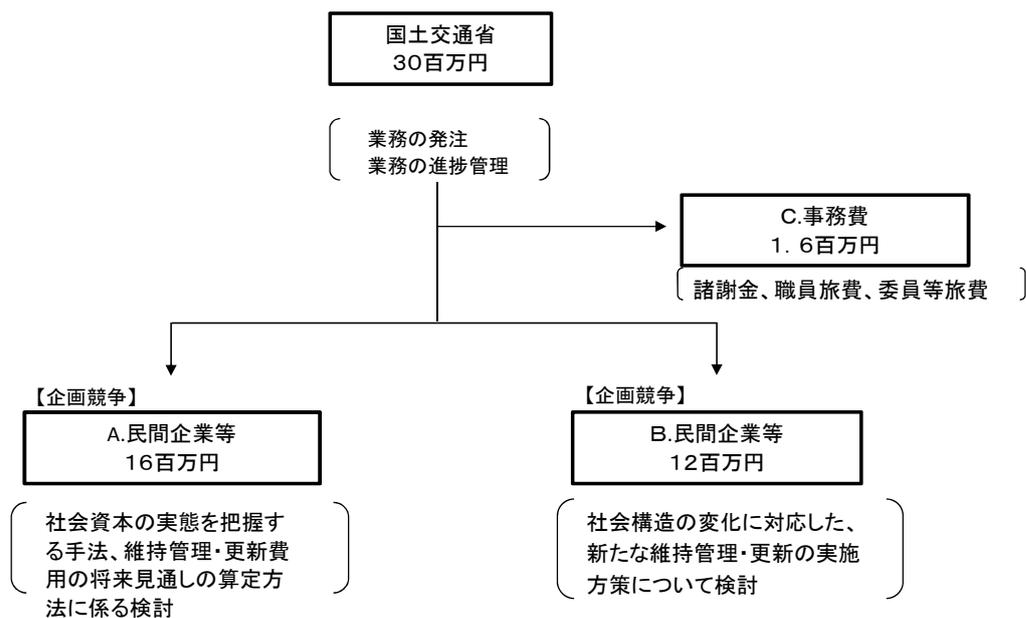
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本経済研究所	高松空港運営権委託導入検討調査	14.8	随契(プロポー	99.2%
2	(株)日本総合研究所	道路整備特別措置法に基づく有料道路事業に関する検討調査	12.0	随契(プロポー	99.4%
3	(株)ニュージェック	境港におけるみなどを核とした官民連携手法検討調査	11.9	4	81.7%
4	(株)日水コン	下水道管路における官民連携導入可能性に関する検討調査	11.0	随契(プロポー	92.4%
5	美濃加茂市かわまちづくり地域活性化官民連携手法検討調査大日コンサルタンツ・オリエンタルコンサルタンツ設計企業体	美濃加茂市かわまちづくり地域活性化官民連携手法検討調査	10.0	随契(プロポーザル)	99.8%
6	(株)野村総合研究所	産業遺産を核とした交流拠点整備に関する検討調査	10.0	随契(プロポー	100.0%
7	新日本有限責任監査法人	西遠流域下水道事業調査	9.9	随契(プロポー	100.0%
8	(株)山手総合計画研究所	大磯町における景観・観光資源の再生・利活用検討調査	9.9	随契(プロポー	99.7%
9	(株)日本総合研究所	久屋大通再生のための官民連携手法検討調査	9.9	随契(プロポー	99.9%
10	(株)五星	サービスプロバイダ方式のPFI実現可能性検討調査	9.8	随意契約	99.6%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本の適確な維持管理・更新に係る施設横断的な検討		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25～H29(予定)		担当課室	公共事業企画調整課		公共事業企画調整課長 山内 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	<small>今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について(答申) (社会資本整備審議会・交通政策審議会、平成25年12月) インフラ長寿命化基本計画(インフラの老朽化対策の推進に関する関係府庁連絡会議、平成25年11月) 国土交通省インフラ長寿命化計画(国土交通省老朽化対策会議、平成26年6月)</small>				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国においては高度経済成長時代に集中投資した社会資本の老朽化の進行が見込まれている。厳しい財政状況の中で社会資本の計画的な長寿命化・老朽化対策を進めるためには、各管理者において社会資本の実態を踏まえ、将来の維持管理・更新費用を把握する等、適確な維持管理・更新を実施する必要がある。そこで、既存施設の実態把握手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法構築について検討するとともに、社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の構築について検討することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地方公共団体においても社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、比較的簡便な調査により得られるデータから、分野横断的に主な社会資本の実態を把握する手法を検討するとともに、施設の実態を踏まえ、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法について検討する。また、人口減少をはじめとする社会構造の変化に対応できるよう、適切なサービス水準の維持を図りながら費用を縮減する方策や地方公共団体同士の連携、国からの支援の充実等の新たな維持管理・更新の実施方策について検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			30	31	39	
		前年度から繰越し			—	—		
		翌年度へ繰越し			—	—		
		予備費等			—	—		
		計			30	31	39	
	執行額			30				
	執行率(%)			98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値(27年度)	
	成果実績							
	目標値						ガイドライン等とりまとめ	
	達成度		%			—		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績						—	
	当初見込み						実態把握や将来見通しの算定方法、維持管理・更新手法等の検証	
	社会資本の適確な維持管理・更新に資する実態把握や将来見通しの算定方法、社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法等について検討するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難な性質のものである。定性的な活動としては実態把握や将来見通しの算定方法、社会構造の変化に対応した維持管理・更新手法等について検討し、ガイドライン等とりまとめの実施である。						実態把握や将来見通しの算定方法、維持管理・更新手法等の検証	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.9	0.7	・所見を踏まえ、個々の社会資本の特性を踏まえるとともに、地方公共団体において成果が広く活用されることが重要であることから、現場や地域における検証、試行等をしっかりと行って、それを踏まえた成果となるよう、事業内容を一部改善したため。 ・要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」39百万円				
	職員旅費	0.4	0.9					
	委員等旅費	0.5	0.6					
	社会資本整備・管理効率化推進費	29.0	37.0					
	計	31.0	39.0					

事業所管部局による点検・改善						
	項目	評価	評価に関する説明			
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	当該事業は社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、分野横断的な社会資本の実態把握の手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討、社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の構築について検討を実施するものであり、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。	—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。	—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—				
重複排除	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—				
	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—				
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	<p>○社会資本整備審議会・交通政策審議会「今後の社会資本の維持管理・更新のあり方について 答申」(平成25年12月25日)において、「全ての施設の健全性を正しく着実に把握するための仕組みの確立」や「社会資本としての役割を持続的に発揮させるための維持管理・更新」、「地方公共団体等への支援」が提言されている。</p> <p>○「日本再興戦略」改訂2014—未来への挑戦—(平成26年6月24日閣議決定)において「安全・便利で経済的な世代インフラの構築」が戦略市場創造プランの1つに挙げられており、安全で強靱なインフラが低コストで実現されている社会を目指すこととされている。</p> <p>○「経済財政運営と改革の基本方針2014」(平成26年6月24日閣議決定)においても、社会資本整備について老朽化対策等の諸課題に対して一層の重点化を図りつつ、マネジメントを重視し、計画的に推進すること、老朽化が進行しつつある既設のインフラについては、戦略的な維持管理・更新等を全分野について総合的かつ計画的に行うことにより、国民の安全・安心を確保するとともに、中長期的なコストの縮減・平準化を推進することとされている。さらに、インフラの多くが地方公共団体により管理されていることから、国の支援を重点化するとりハリ付けを行うとともに、必要な知見やノウハウを提供し、人員・技術面の支援を行うこととされている。</p> <p>○「インフラ長寿命化基本計画」(平成25年11月29日インフラ老朽化対策の推進に関する関係省庁連絡会議決定)、「国土交通省インフラ長寿命化計画」(平成26年5月21日国土交通省老朽化対策会議)においても、各インフラの管理者は、限られた予算や人材で、安全性や利便性を維持・向上していくためには、多様な主体との連携が重要とされており、「国と地方公共団体、都道府県と市町村等の相互連携を強化」とされていることである。</p> <p>このため、社会資本の適確な維持管理・更新が行えるよう、分野横断的な社会資本の実態把握の手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討、社会構造の変化に対応した新たな維持管理・更新手法の構築について検討を実施するにあたり、国として積極的に関与する必要がある。</p>				
	改善の方向性	検討成果が十分活用されるよう努める。				
外部有識者の所見						
<p>「比較的簡便な調査により得られるデータ」から、「分野横断的に主な社会資本の実態を適切に把握する手法」を見いだすのは極めて困難であるといわざるを得ない社会資本一般に共有な効率的な維持管理の手法を検討するよりは、橋梁や道路、図書館、体育施設等施設の実態を踏まえた、個々の施設類型に応じた、より実態に即した効率的な維持管理・更新費用の縮減を目指して検討をすべきと考える。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業については地方公共団体において成果がひろく活用されることが重要であることから、現場や地域における検証、試行等をしっかりと行って、それを踏まえた成果とすべき。 ・企画競争入札においても価格面での競争が働く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど) 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・「分野横断的」とは、国土交通省所管の社会資本について個々の特性を踏まえて分野毎に検討し、その結果を基に複数の施設分野に渡り、体系化した整理の観点で検討することを意味するものである。 ・所見を踏まえ、より実態に即した効率的な維持管理・更新方策を検討するため、試行的実施を踏まえた妥当性検証をしっかりと行うよう、事業内容を一部改善した。 ・企画競争においても評価項目として新たに価格面を取り入れる検討を行うなど、執行のより一層の効率化が図れるよう取り組む。 					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	2004	平成25年	新25-38

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて
 補足する)
 (単位: 百万円)

A.八千代エンジニアリング(株)			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	社会資本の実態を把握する手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算定方法に係る検討	16			
計		16	計		0
B.(株)野村総合研究所			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	社会構造の変化に対応した、新たな維持管理・更新の実施方策について検討	12			
計		12	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.民間企業

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八千代エンジニアリング(株)	社会資本の実態を把握する手法、維持管理・更新費用の将来見通しの算	16	3	100%

B.民間企業

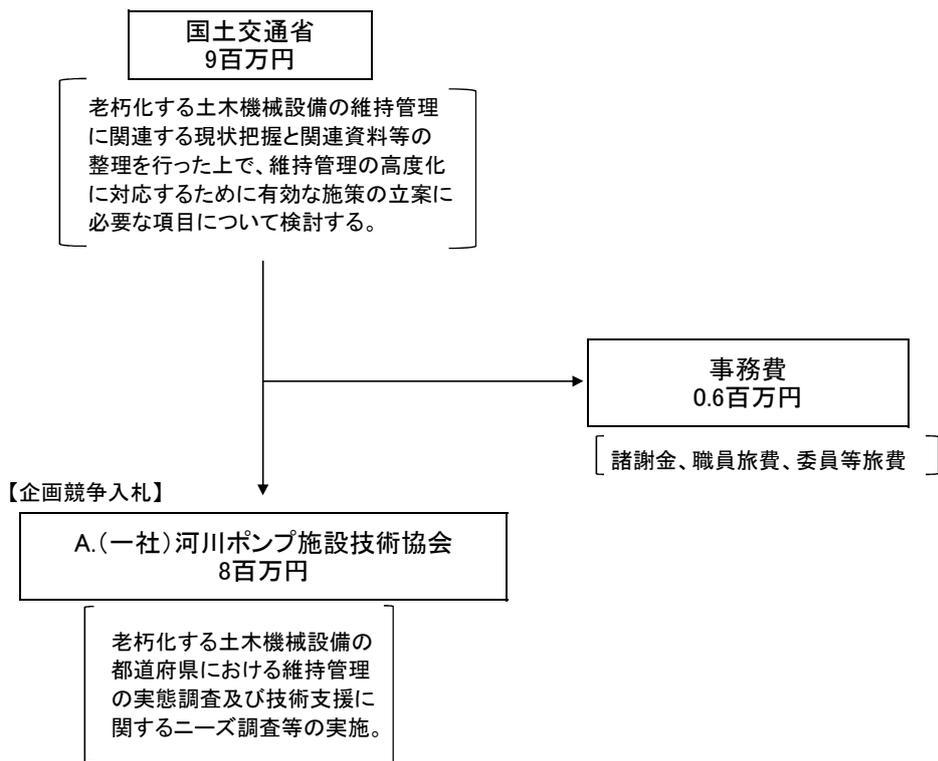
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	社会構造の変化に対応した、新たな維持管理・更新の実施方策について検	12	6	99.9%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	老朽化が進む土木機械設備の維持管理技術向上に関する検討		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	公共事業企画調整課		公共事業企画調整課長 山内 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、社会資本における土木機械設備の急速な老朽化進行による故障発生が増加している。厳しい財政状況の中での確定期点検や計画的な予防保全による効率的・効果的な維持管理を実施していくことが重要な課題となっている。また、都道府県においては、土木機械設備の知識を有した技術者が少ないため、技術者の育成が必要となっている。そこで、本事業では、長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成を実施することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化のために、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握を実施し、維持管理・更新に関して有効な点検データの情報共有、活用に関する手引きの作成を実施する。また、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成がおこなえるよう、都道府県の土木機械設備の技術支援内容に関するニーズ調査を実施し、人材育成を実施するための研修プログラム、研修テキストの作成を実施する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			9	9		
		前年度から繰越し			-	-		
		翌年度へ繰越し			-	-		
		予備費等			-	-		
		計			9	9		
	執行額			9				
	執行率 (%)			99.98%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)	
	成果実績						都道府県の維持管理の実態把握と課題の整理、人材育成のための技術支援内容の把握	
	目標値						点検・診断・補修のPDCAサイクル化、技術支援体制等の構築	
	達成度		%			-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込	
	活動実績						都道府県の土木機械設備の実態調査、技術支援に関するニーズ調査	
	当初見込み						研修プログラム及びテキスト作成及び維持管理データの活用に関する手引きの作成	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込	
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2						
	職員旅費	0.2						
	委員等旅費	0.2						
	社会資本整備・管理 効率化推進調査費	8.6						
	計	9.2						

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	当該事業は、土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成がおこなえるよう、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握及び技術支援内容に関するニーズ調査を実施するものであり、社会資本の管理者である、国が主体的・先進的に検討を進める必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	①競争性の確保や支出先の選定の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。 ②費目・用途については、事業目的である、土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成がおこなえるよう、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握及び技術支援内容に関するニーズ調査を実施のために予算を執行しており、その執行状況を適切に把握している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	長寿命化計画に基づく土木機械設備の点検・診断・補修のPDCAサイクル化、土木機械設備の知識を有する専門技術者の育成を検討するうえで必要となる、都道府県の土木機械設備の維持管理の実態把握、技術支援内容の把握を予定どおり実施した。				
	改善の方向性	引続き、計画どおりに検討を進めていきたい。				
外部有識者の所見						
<p>「土木機械設備の長寿命化」という目的自体は正しいと考えますが、そのために、都道府県の土木機械設備の維持管理に関する実態把握を実施し、維持管理・更新に関する点検データの情報共有、活用に関する手引きの作成を実施したり、都道府県の土木機械設備の技術支援内容に関するニーズ調査を実施し、人材育成を実施するための研修プログラム、研修テキストの作成を実施するという事業が有効な手段なのか否かについては疑問が残る。より直接に土木機械の長寿命化の取り組みを行ってそれを情報共有すべきと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	平成26年度で事業終了となるが、費用対効果も含めて本事業の効果を分析・検証するとともに、成果の普及を図るべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	土木機械設備の長寿命化を図るうえで機械設備に関する知識の習得は必要であり、都道府県へのニーズ調査により維持管理計画の作成、設備の点検や運転操作方法の講習、最新の技術動向に関する情報提供等の研修の実施が求められており、本事業は有効な手段である。都道府県の意向を確認しながら、本事業の効果を継続的に検証しつつ成果の普及に努める。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-39	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補
 足する)
 (単位: 百万円)

A.(一社)河川ポンプ施設技術協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	都道府県の維持管理の調査、技術支援に関するニーズ調査等の実施	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)河川ポンプ施設技術協会	土木機械設備の維持管理に関する現状把握と関連資料等の整理を行	8	2	100%

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	情報化施工の活用による建設生産システムの高度化		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成29年度		担当課室	公共事業企画調整課		公共事業企画調整課長 山内 正彦		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画、国土交通省技術基本計画、 情報化施工推進戦略				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	建設事業における調査、設計、施工、監督・検査、維持管理という各プロセスについて情報化施工 [※] を普及促進する。 [※] 情報化施工とは、ICT(情報通信技術)を建設施工に活用し、従来と比べ高効率・高精度な施工を実現する施工システムであり、生産性の向上・品質の確保など建設施工が抱える課題の解決に資するものである。このため、情報化施工推進戦略を策定し、情報化施工技術の普及推進を図っている。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重点的に普及を推進する情報化施工 [※] 技術の対象を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			9	10	20	
		前年度から繰越し			-	-		
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			9	10	20	
	執行額			9				
	執行率(%)			100				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	直轄工事における情報化施工技術の活用件数	成果実績	件	686	973	1343		
		目標値	件	-	-	-	1300	
		達成度	%	53%	75%	103%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果について、検証・評価するものであり、定量的な活動指標を示すことは困難な性質のものである。定性的な活動としては新たな技術や既存の技術について現場の適用条件と効果の検証・評価を行う試験施工の実施である。	活動実績					各情報化施工技術の推進方針の改定	試験施工の実施による現場適用条件と効果の検証・評価
		当初見込み					-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷	単位当たりコスト						
		計算式	/					
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.4	0.4	マシンコントロールバックホウの活用環境(施工管理要領等)の整備のため。				
	職員旅費	0.4	0.4					
	委員等旅費	0.2	0.2					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	9	19					
計	10	20						

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性		広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、「社会資本整備重点計画」や「国土交通省技術基本計画」などの諸施策に位置付けられており、国の率先した普及推進が必要である。		
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
		明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	—			
		単位当たりコストの水準は妥当か。	—			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—			
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	—				
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	—			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	—			
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—			
重複排除		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	—			
		事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	ICTを活用した施工技術である情報化施工は、「社会資本整備重点計画」や「国土交通省技術基本計画」などの諸施策に位置付けられるなど、建設事業を取り巻く様々な課題の解決手段として期待されており、国の率先した普及推進が必要である。本事業による普及促進により、直轄事業における活用件数が増加し、目標値を達成した。				
	改善の方向性	引き続き情報化施工の普及促進に努める。				
外部有識者の所見						
<p>一般社団法人日本建設機械施工協会が、「国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。」とされているが、これらは、外部に委託する必要はなく国土交通省自身で行うものではないかと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果を含め事業効果の検証をしっかりと行うべき。 ・コンサルタントを使って調査をするだけの成果を示すべき。 ・競争性の向上のため、実績要件における同種・類似業務の拡大等を行ったとのことであるが、H25年度も参加者は一者であり、更なる参加条件等の見直しを行うべき。 ・企画競争入札においても価格面での競争が動く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど) 					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	<ul style="list-style-type: none"> ・普及推進させる技術毎に目標値を定めて、達成状況を把握する。 ・専門性、技術力が求められる業務を企画競争により発注しており、一般社団法人日本建設機械施工協会は会議資料用の基礎資料の作成等を実施した。会議資料自体については、国土交通省で作成した。 ・類似業務を「品質管理、施工合理化または監督・検査手法に関する調査・検討」として、競争性の向上を図ったが、業務内容が情報化施工という専門的内容であり一者提案となったと考えられる。 ・企画競争入札においても評価項目として新たに価格面を取り入れる検討を行うなど執行のより一層の効率化が図れるよう取り組む。 					
備考						
—						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-40

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
10百万円

情報化施工の更なる普及を推進するため、重点的に普及を推進する情報化施工技術を拡大し、これら技術の適用条件・導入効果を工種・施工内容毎に調査・分析し、施工者等へ明示するとともに、活用を進めるための環境を整備する。また、調査・設計・施工・維持管理からなる建設生産システム全体の生産性の向上を図るため、情報化施工によって得られるデータ等の設計や維持管理における利活用方法を検討する。

【企画競争入札】

(一社)日本建設機械施工協会
9百万円

国土交通省が情報化施工の更なる普及のため実施している試験施工及び調査について、取り組みのレビューを行うため、各調査結果を整理・分析し、必要に応じて追加調査を実施する。また、整理・分析した結果を情報化施工推進会議に報告する資料として取りまとめる。

事務費
1百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

A. (一社)日本建設機械施工協会			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
外部委託	ICTを活用した施工技術について、直轄工事において導入効果を検証し、公共工事全体へ普及促進させるための検討	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一社)日本建設機械施工協会	ICTを活用した施工技術について、直轄工事において導入効果を検証し、公共工	9	1	99.18%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	津波防災地域づくり法の施行推進	担当部署	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度	担当課室	参事官(社会資本整備)	参事官(社会資本整備) 中原 淳			
会計区分	一般会計	政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	津波防災地域づくりに関する法律 第10条	関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画の作成を円滑に進めるため、ワークショップの開催等により市町村を支援する。また、全国における津波防災地域づくりの取組状況を実地調査により把握・フォローアップする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画作成に係るノウハウ提供・市町村相互の情報交換の場として、ワークショップを開催する。また、本事業において推進計画に関する優良事例、国内の津波対策の先進事例を他の地域に情報提供することで、全国の推進計画をサポートする。さらに、推進計画を作成した市町村を対象に、基本指針において指針となるべき事項が定められている各項目についての実施状況の調査を実施し、必要に応じて助言を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算			4	2	2
		前年度から繰越し			-	-	
		翌年度へ繰越し			-	-	
		予備費等			-	-	
		計			4	2	2
	執行額			3			
	執行率 (%)			71%			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	推進計画の作成数	成果実績	件			1	
		目標値	件			-	5
		達成度	%			20%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	ワークショップの開催回数およびアドバイザー派遣回数	活動実績	回			2	-
		当初見込み	回			-	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額÷推進計画の作成数	単位当たりコスト	百万円			3	0.5
		計算式	/			3/1	2/4
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	諸謝金	0.2	0.1				
	職員旅費	1.1	1.6				
	委員等旅費	0.4	0.2				
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	0.5	0.3				
	計	2.1	2.1				

事業所管部局による点検・改善					
	項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。	○	本法は最大クラスの津波に対し、ハード・ソフトの施策を組み合わせ「多重防御」による津波対策を推進するものであり、優先度が高い。また、南海トラフ巨大地震の想定区域など、巨大地震の切迫度が高い地域においては、一刻も早い「推進計画」の策定が求められていることから、国主導で行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成25年度において作成した、印刷費については3社見積を入手の上契約した。調査分析業務は、企画競争にて契約しているため、競争性は保たれている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。	○	また、初年度であるため、イニシャルコストが発生していることや、支援活動の効果は翌年度以降に発現するものも多くあるため、平成25年度の単位当たりコストは高めになっているが、今年度は縮減される見込みである。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	その他の使途は、府県や市町村への支援活動に係る職員旅費や委員等旅費、委員への諸謝金であり、事業目的に即したものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	会議や意見交換会などで制度の周知や先進事例の紹介等を行った結果、第1号の推進計画が作成されたことから、本事業は有効である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名		
点検・改善結果	点検結果	<p>本法は津波による災害から国民の生活、身体及び財産の保護を図ることを目的としていることから、本事業は極めて公共性が強い。推進計画の作成にあたっては、最大クラスの津波に対応するという政策転換を受けた前例のない制度であることから、その円滑な立ち上げのためには、市町村への初期支援が必要不可欠である。また、推進計画の作成には市町村・都道府県・国が関わることとなるため、行政間の調整が必要であることから、国による助言・指導等を地方公共団体からも強く求められている。</p> <p>一方で、推進計画の前提となる津波浸水想定が設定されていない都道府県があること、日本海側においては津波浸水想定の前記となる断層モデルが未公表であること、更には推進計画の作成には一定の時間がかかることなどから、推進計画の作成数の拡大には、なお一定の時間がかかる。</p>			
	改善の方向性	<p>平成26年4月現在、沿岸域を持つ39都道府県のうち、17府県にて津波浸水想定が設定されている。緊急度の高い地域を中心に集中的な支援を行うとともに、津波浸水想定設定済みの府県内の市町村に対して広く制度の周知や先進事例の紹介等を行う。未設定の都道府県内の市町村には、都道府県が津波浸水想定を設定する適切な時機に支援を行っていく。</p>			
外部有識者の所見					
<p>津波防災地域づくりに関する意識調査及び結果分析業務を企画競争入札により三菱総研に委託されていますが、この金額で行う調査分析業務であれば国土交通省自身で行うものではないかと考えます。そもそも2百万円の予算の検証のために時間とコストをかけるのは合理的でないように思います。レビューの対象を一定金額以上として頂くようにご検討をお願いします。</p>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業全体の抜本的な改善	<p>・アウトカムだけでなく、アウトプットも目標を大きく下回っており、事業内容の抜本的見直しが必要。</p>				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	<p>・外部有識者の所見を踏まえ、調査・分析等に関しては、内部対応化も含め精査を図り、効率的な執行に取り組む。 ・推進計画作成の推進には、適切な時機を捉えた制度の周知・機運の醸成活動が必要である。このため、ワークショップに限定せず、地方公共団体が直面している課題やニーズに合わせた適切なアドバイザーの派遣を行うこととし、先進地区の取組の紹介や、津波防災全般に関する講演、制度説明等、より柔軟な対応を図ることにより、全国の市町村の推進計画作成を推進する。このことにより、アウトプット指標は「ワークショップの開催回数」から、「ワークショップ開催回数およびアドバイザー派遣回数」に見直すこととする。</p>				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-41

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補
 足する)
 (単位:百万円)



(註) 随意契約には、少額随意契約と公募手続による随意契約が含まれる。
 少額随意契約については複数者から見積書を徴収して競争性を確保している。

A.(株)名祥			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	パンフレット印刷等	0.3			
計		0.3	計		0
B.(株)三菱総合研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査・分析業務	1.2			
計		1.2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)名祥	「津波防災地域づくりに関する法律」推進パンフ印刷等	0.3	随意契約	—

B.

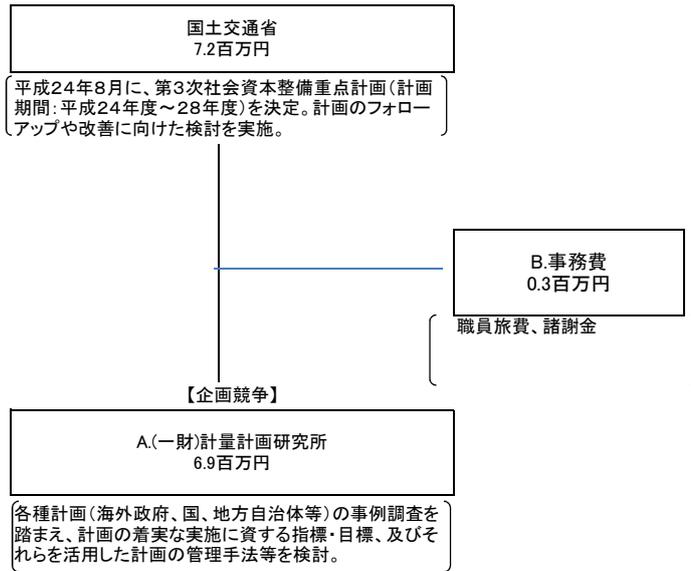
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	津波防災地域づくりに関する意識調査及び結果分析業務	1.2	(1)企画競争	100%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	社会資本整備重点計画フォローアップ経費		担当部局庁	総合政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	参事官(社会資本整備)		参事官(社会資本整備) 中原 淳		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本整備重点計画法に基づき、社会資本整備事業を重点的、効果的かつ効率的に推進するために策定している第3次社会資本整備重点計画について、計画の実効性を検証する手法を検討し、フォローアップに活用するとともに、検証結果を次期重点計画の策定に反映させることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重点計画では事業・施策別に指標を設定しているが、横断的な政策目標を掲げた重点目標全体の達成状況を把握するためには、分野横断的な評価手法を確立する必要がある。本事業では、それに活用可能な定量的指標の検討を行う他、目標の達成状況を定量的に評価できないものについては、関係者からの意見聴取等を行うことで目標の達成状況等を把握する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算			8			
		前年度から繰越し			-			
		翌年度へ繰越し			-			
		予備費等			-			
		計			8			
	執行額			7				
	執行率(%)			92%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (28年度)
	定量値等を用いたフォローアップにより着実に進捗している事業・施策の数		成果実績				-	
			目標値				68	68
			達成度	%			-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	重点目標の達成状況を把握可能な定量値 (定量的な指標の設定)		活動実績				-	
			当初見込み				68	68
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト					
			計算式	/				
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	我が国の社会資本整備を効率的かつ効果的に行うための計画に係る施策であり、公益性、及び政策的な優先度の高さに鑑みて、国が行う必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	複数社による企画競争を通じた受託者の選定を行っていることから、支出先の選定において競争性が確保されている。 また、企画競争に際して、各社から提出された企画提案書の審査を実施しており、事業目的を踏まえた調査内容となるよう、確認を行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本事業の成果は、社会資本整備重点計画のフォローアップや、次期重点計画の検討に活用される。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	社会資本整備重点計画は、我が国の社会資本整備を効率的かつ効果的に行うための計画であり、そのフォローアップも極めて公益性、政策的な優先度が高い取組と言える。加えて、第3次計画のフォローアップのみならず第4次重点計画への反映を行うという観点からも、国において検討を実施する必要がある。				
	改善の方向性	本事業で把握した現状や課題等を踏まえ、次期計画の策定に向けた議論を社会資本整備審議会計画部会等において行うことにより、次期重点計画の策定に本事業の成果が活用する。				
外部有識者の所見						
<p>第3次社会資本整備重点計画のフォローアップや改善に向けた検討を実施するのは国土交通省自身の本来業務ではないかと考えます。各種計画(海外政府、国、地方自治体等)の事例調査を踏まえた、計画の着実な実施に資する指標・目標、及びそれらを活用した計画の管理手法等の検討を外部に委託する必要性について納得のいく説明をいただきたいと考えます。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	<p>・平成25年度で事業は終了であるが、次期社会資本整備重点計画の策定に当たっては、本事業の成果を十分に活用すべき。</p>					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	<p>・本事業は、海外事例調査等、専門性を要する情報収集及び関連する検討についての業務を外部に委託したもの。 ・本事業は平成25年度限りであり、本事業の成果を次期社会資本整備重点計画の策定に当たっての国交省内における検討に活用する予定。</p>					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	-	平成24年	-	平成25年	新25-42

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位:百万円)

A.(一財)計量計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
調査費	調査業務	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)計量計画研究所	社会資本整備に係る計画管理手法等に関する調査検討業務	7	2	99%

平成26年行政事業レビューシート

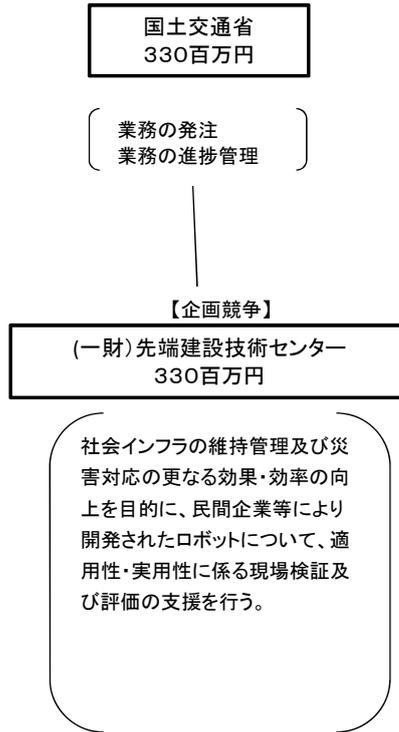
(国土交通省)

事業名	次世代社会インフラ用ロボット開発・導入の推進		担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成28年度		担当課室	公共事業企画調整課	公共事業企画調整課長 山内 正彦			
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	科学技術イノベーション総合戦略、日本再興戦略、 世界最先端IT国家創造宣言				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	現在、我が国の社会インフラを巡っては、老朽化の進行、地震及び風水害等の災害リスクの高まり、人口減少・少子高齢化等の課題に直面している。これらの課題に対応するため、社会インフラの維持管理及び災害対応に関して、その効果・効率の一層の向上のため、それらを支えるロボットの開発・導入を促進することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	本施策では、社会インフラの維持管理・災害対応に資するロボットについて、現場での検証・評価を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	/	/	-	-	390	
		補正予算	/	/	330	/	/	
		前年度から繰越し	/	/	-	330	/	
		翌年度へ繰越し	/	/	▲ 330	/	/	
		予備費等	/	/	-	/	/	
		計	/	/	-	330	390	
	執行額	/	/	-	/	/		
	執行率 (%)	/	/	-	/	/		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (29年度)
	本事業は、社会インフラの維持管理・災害対応における安全性や効率の向上を支援するロボットを開発・導入することを成果目標としているため、定量的な指標の設定が困難な性質のものである。定性的な成果としては、開発したロボットを直轄事業へ導入する。		成果実績	/	/	/	/	開発したロボットの直轄事業への導入
			目標値					
			達成度	%	/	/	/	/
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	本事業は、社会インフラの維持管理・災害対応における安全性や効率の向上を支援するロボットを開発・導入するための現場検証・評価を行うものであり、定量的な指標の設定が困難な性質のものである。開発したロボットについて直轄事業での試行的導入を行う。		活動実績	/	/	/	/	-
			当初見込み					現場検証・評価
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト	/	/	/	/	/
			計算式	/	/	/	/	/
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	/	3	要求額のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」390百万円				
	職員旅費	/	1					
	委員等旅費	/	1					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	/	385					
		/	/					
計	/	390						

事業所管部局による点検・改善							
項目		評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	社会インフラの老朽化及び大規模災害への対応は喫緊の課題であり、地方公共団体等の各管理者が個別にロボット開発を行うことは非効率であるため、国が共通的なニーズ・シーズに基づく開発・導入を率先して行い、他の管理者へ普及を図ることが必要である。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○				
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	事業目的に沿って予算を執行しており、その執行状況等を適切に把握・確認している。入札及び契約内容の妥当性については、第三者機関である企画競争有識者委員会により審議されている。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—				
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—				
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○				
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		—				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—				
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	民間企業等からロボットを公募し、国土交通省が現場での検証・評価を、経済産業省が開発・改良を、それぞれ担い、社会インフラ用ロボットの開発・導入に向け両省が連携して取り組んでいる。			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名				
	26-0010	インフラ維持管理・更新等の社会課題対応システム開発プロジェクト	経済産業省・産業技術環境局、製造産業局、商務情報政策局				
点検・改善結果	点検結果	○「科学技術イノベーション総合戦略」(H25.6.7閣議決定)において、「効果的かつ効率的なインフラ維持管理・更新の実現」「自然災害に対する強靱なインフラの実現」が重点的取組に掲げられており、その工程表の中で「自動点検技術・無人点検技術等の開発」として「維持管理ロボット技術」が、「自動化・無人化技術の開発・実証」として「災害対応のための建設ロボット技術の導入」が位置づけられている。このため、社会インフラの老朽化及び大規模災害に対応するためのロボット開発・導入の検討にあたり、国として積極的に関与する必要がある。					
	改善の方向性	引き続き開発・導入の促進のための検証・評価を行う。					
外部有識者の所見							
民間企業等により開発されたどのようなロボットについて、具体的にどのような適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行ったのが明かでないが、どのような建築現場作業をいつまでにロボット化する等より具体的に目標設定をする必要があると考えます。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の一部改善	<ul style="list-style-type: none"> 社会インフラ用ロボットの施工現場への本格導入に当たっては、本事業の成果を最大限活用し、早期に、かつ、できるだけ多くの現場に導入できるようにすべき。 企画競争入札においても価格面での競争が働く仕組みとすべき。(評価項目に価格面を取り入れるなど) 						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	<ul style="list-style-type: none"> 現在、ロボット開発・導入すべき「5つの重点分野」(維持管理:トンネル・橋梁・水中、災害対応:調査・応急復旧)を明確化している。これらの重点分野におけるロボットについて、早期に、かつ、多くの現場に導入できるように、平成29年度からの本格導入に向けて、直轄現場等(宮ヶ瀬ダム、新浅川橋等)で現場検証を行い、産学官の専門家で構成する検証委員会により評価を実施する。 企画競争入札においても評価項目として新たに価格面を取り入れる検討を行うなど執行のより一層の効率化が図れるよう取り組む。 						
備考							
—							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新26-55		

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

(本事業については平成26年度の実績を記載)



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(一財)先端建設技術センター			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	民間企業等により開発された社会インフラ用ロボットについて、適用性・実用性に係る現場検証及び評価の支援を行う	330			
計		330	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)先端建設技術センター	民間企業等により開発された社会インフラ用ロボットについて、適用性・実	330	1	99.94

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化に関する調査検討		担当部局庁	大臣官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25/H26		担当課室	公共事業調査室		室長	鈴木 徹	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効率的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るために実施している国土交通省における個別公共事業の評価について、評価システムの高度化、評価プロセスの効率化を図ることを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新規事業採択に際し、社会経済情勢の変化を踏まえて、複数案の中から現地に相応しい事業規模や内容を適切に選択するための、計画段階における事業評価の取組について、その他制度等との関連性の整理、評価結果・手法の整理、課題の分析を行い、計画段階評価手法の充実に向けた検討を実施する。また、現在の事業評価に係わる作業の課題整理、地方公共団体等を含む評価担当部局の改善要望を把握し、評価プロセスの改善、効率化に向けた検討を行う。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	2	2	-	
	執行額	-	-	2	-	-		
	執行率 (%)	-	-	87	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (-年度)
	公共事業の総合コスト改善率		成果実績	%	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	検討中	検討中
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績	件	-	-	1	-
			当初見込み	件	-	-	1	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	調査費÷調査検討の報告数		単位当たりコスト	百万円/件	-	-	1.8	未定
			計算式	/	-	-	1.8/1	未定
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.1	-					
	職員旅費	0.2	-					
	委員等旅費	0.1	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	1.8	-					
	計	2.2	-					

事業所管部局による点検・改善						
		項目	評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図るため、国として取り組む必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	検討内容が専門的かつ高度であることから、当該分野に関する専門的知見を有したものと契約を行う必要があること、また、併せて競争性も確保する必要があることから、企画競争委員会を設置し、実施体制・企画内容等の観点から審査を行い受注者を選定した。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	活動実績については、見込みにあったものとなっている。成果物については、今後の事業評価制度の見直しに活用する予定である。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	本事業は、公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図ることを目的としたものであり、国として取り組む必要がある。なお、検討内容が専門的かつ高度であることから、当該分野に関する専門的知見を有したものと契約を行う必要があること、また、併せて競争性も確保する必要があることから、企画競争委員会を設置し、実施体制・企画内容等の観点から審査を行い受注者を選定した。				
	改善の方向性	上記の点検結果を踏まえ、今後も引き続きより効率的・効果的な執行に努める。				
外部有識者の所見						
公共事業の効率性、及びその実施過程の透明性の一層の向上を図る必要があることは論を待たないが、当該分野に関する専門的知見を一番有しているのは国土交通省自身であり、企画競争委員会を設置し、実施体制・企画内容等の観点から審査を行ってまで受注者を選定するような大仰なものではないと考える。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	本事業については、事業目的の達成が概ね見込まれているため、当初の計画どおり平成26年度をもって終了する。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、本事業については、事業目的の達成が概ね見込まれているため、当初の計画どおり平成26年度をもって終了する。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	—	平成25年	新25-43

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
2百万円

(発注・監督)

【企画競争】

A.三菱総合研究所
2百万円

職員旅費
0.1百万円

平成25年度公共事業の多段階事業評価の
評価手法の高度化・効率化等に関する調査検討

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)
(単位：百万円)

A.三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
役務費	平成25年度公共事業の多段階事業評価の 評価手法の高度化・効率化等に関する調査	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所	平成25年度公共事業の多段階事業評価の評価手法の高度化・効率化等に関する調査検討業務	1.8	1	99

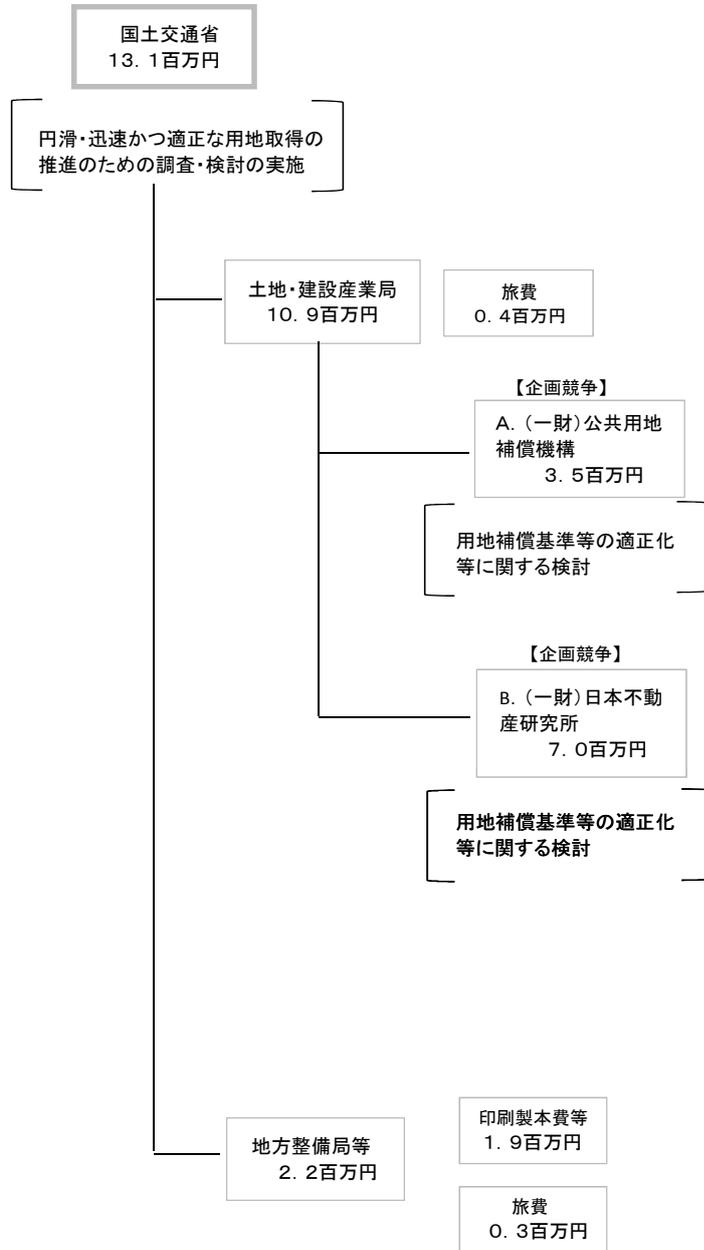
平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	用地取得の円滑・迅速化と用地補償の適正化に関する検討経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～終了(予定)なし		担当課室	総務課公共用地室		室長 川埜 亮		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	国土交通省の公共用地の取得に伴う損失補償基準第1条(訓令)		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい財政事情の下、用地取得期間を短縮化するための「用地取得マネジメント」の活用及び補償額算出の根拠である損失補償基準等の検証・見直しを計画的に行い、公共事業の効果の早期発現を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成25年度は、用地取得期間を短縮するための手法である「用地取得マネジメント」について、各地方整備局等における取組状況を把握するとともに、平成24年度に各地方整備局等へ通知した用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準に基づき、実際に各地方整備局等が発注を行う際の細部運用に関する指導等を行った。また、損失補償基準等の検証・見直しについては、平成20年度に策定した「損失補償基準見直しアクションプラン」に基づき、平成25年度は、土地価格比準表等の見直しの検討を行った。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	17	16	15	13	21	
	執行額	13	14	13	-	-		
	執行率(%)	77	88	87	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	用地取得が困難となっている割合(用地あい路率)		成果実績	%	2.7	2.32	未集計 (H26集計)	-
			目標値		-	-	-	2.75
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	事業用地取得に関する契約件数		活動実績	件	20,092	19,742	未集計 (H26集計)	-
			当初見込み		-	-	-	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	÷		単位当たりコスト		-	-	-	-
			計算式	/	-	-	-	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	0.4	木造建物の統計数量表の見直しを行うため				
	委員等旅費	0.1	0.2					
	職員旅費	0.7	0.8					
	庁費	2	2.2					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	10	17.2					
	計	13	21					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	公共事業に係る用地取得の円滑・迅速化及び損失補償基準等の適正化は、公共事業の効果の早期発現を図る上で重要である。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争入札方式としており、支出先の選定にあたっては競争性が確保されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		-			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	成果目標(用地あい路率)については、着実に達成している。 成果物については、今年度及び来年度に引き続き行う予定としている同業務の中で活用することとしており、最終的な結論が出た段階で行う補償基準への反映等の際には、3年間の成果物をもとに基準改正等を行う。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	平成21年度に「用地取得マネジメント実施マニュアル」、平成22年度に用地交渉業務を担当する受注者向けの「用地交渉ハンドブック」とマニュアル類の整備を進めてきた「用地取得マネジメント」について、平成25年度は、各地方整備局等における取組状況を把握するとともに、平成24年度に各地方整備局等へ通知した用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準に基づき、実際に各地方整備局等が発注を行う際の細部運用に関する指導等を行った。また、損失補償基準等の検証・見直しとして、平成25年度は、土地価格比率表等の見直しの検討を行った。これらが用地取得の現場で積極的に活用されることにより、円滑な用地取得が可能となり、公共事業の早期完成へ寄与するという本事業の効果が発現するものと考ええる。				
	改善の方向性	用地アセスメント調査等共通仕様書及び同積算基準について、今後、各地方整備局等の発注実績が蓄積されていく中で、当該仕様書及び積算基準の妥当性や内容の検証が必要となってくるため、適切な時期に見直しの作業を行う。また、損失補償基準等の検証・見直しに関しては、引き続き、土地価格比率表等の見直しの検討を行うとともに、補償基準への反映等具体的な方向性を決定していく。				
外部有識者の所見						
-						
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の一部改善	用地取得マネジメントや損失補償基準の見直しは、地方整備局等のみならず、他省庁や地方公共団体等においても広く活用されるよう、普及啓発や実態把握等に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	用地取得マネジメントや損失補償基準の見直しの内容について、中央用地対策連絡協議会(公共用地の取得に関する事務を所掌する行政機関、独立行政法人等の中央機関等等で構成される団体)等を通じて、普及啓発や実態把握等を行っていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	0112	平成24年	0107	平成25年	301

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.(一財)公共用地補償機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	2.9			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、 雑費等	0.6			
計		3.5	計		0
B.(一財)日本不動産研究所			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	業務担当者人件費	6.1			
その他	会議開催経費(謝金、旅費)、印刷製本費、 雑費等	0.9			
計		7	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)公共用地補償機構	用地補償基準等の適正化等に関する検討	3.5	1	99

B.

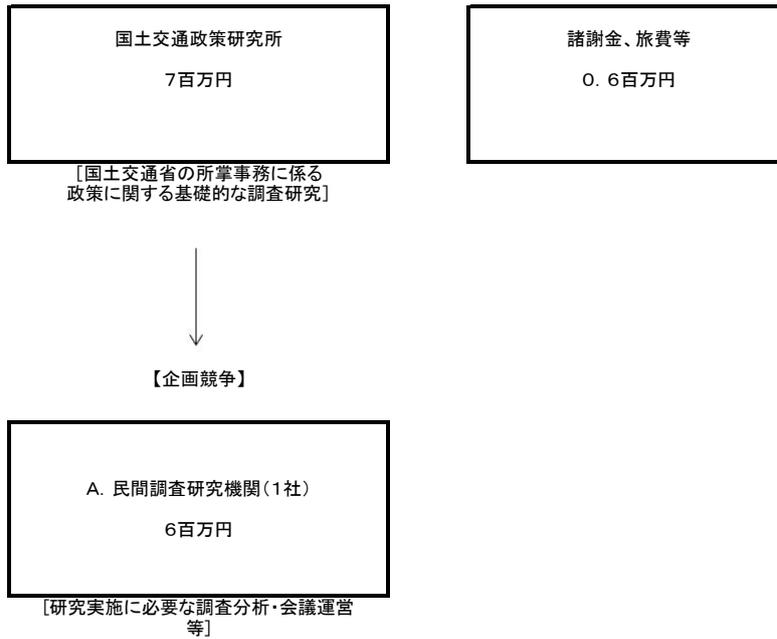
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	用地補償基準等の適正化等に関する検討	7	1	99.7

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	マンションや地区単位の共助による地域力の強化に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	-		研究調整官	廣松 新	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	マンション、地域の防災対策の実態等の調査を通じ、災害に強い地域づくりに向けて関係主体が取り組むべき解決策を明らかにすること等により、地域の防災力を高める方策について検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	マンションや地区単位の共助により地域力の強化に関して、 ①対象とする地区特性、想定する災害(被害)の類型化・設定 ②マンションや地域等を対象とした防災対策に関する取組事例調査 ③マンションや地域等を対象とした防災対策に関する実態・意識調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	7	7	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	7	7	-	-	
	執行額	-	7	7	-	-		
	執行率(%)	-	-	93.2	97.2	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	0	1	-
			目標値		-	0	1	1
			達成度	%	-	0	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	0	1	-
			当初見込み		-	0	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	0	7	-
			計算式	/	-	0	7百万円/1件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成25年度に調査検討の成果を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2043	平成24年	1036	平成25年	305

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位：百万円)

A.株式会社工業市場研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

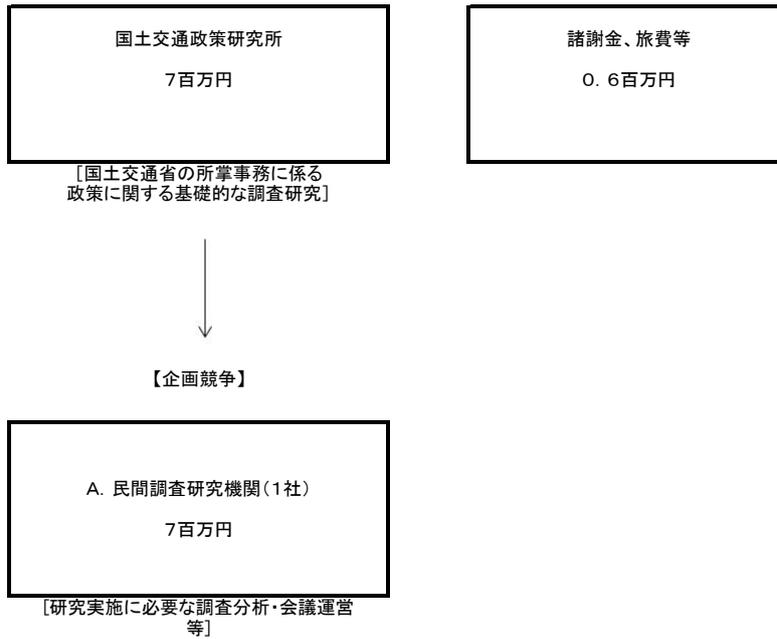
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)工業市場研究所	マンションと地域の共助による防災力強化のための具体的方策に関する調査業務	6	企画競争 6者応募	98.2%

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関する研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	-		研究調整官	廣松 新	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	空地・空家の発生消滅状況とその影響の実態を把握し、社会情勢・価値観の変化等を踏まえた新たな利活用の方向性を検討する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市再生に寄与する空地・空家の活用方策に関して、 ①対象地区の選定 ②空地の発生・消滅メカニズムと影響の実態調査 ③空地の利活用の方向性検討 ④空地を活かした地域活性化等の事例調査を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	8	7	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	8	7	-	-	
	執行額	-	7	7	-	-		
	執行率 (%)	-	96.3	99.8	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	0	1	-
			目標値		-	0	1	1
			達成度	%	-	0	100	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	0	1	-
			当初見込み		-	0	1	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	0	7	-
			計算式	/	-	0	7百万円/1件	-
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成25年度に調査検討の成果を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2044	平成24年	1037	平成25年	306

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.株都市環境研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株都市環境研究所	空地の発生消滅の要因分析と将来動向に関する調査業務	7	企画競争 3者応募	100.0%

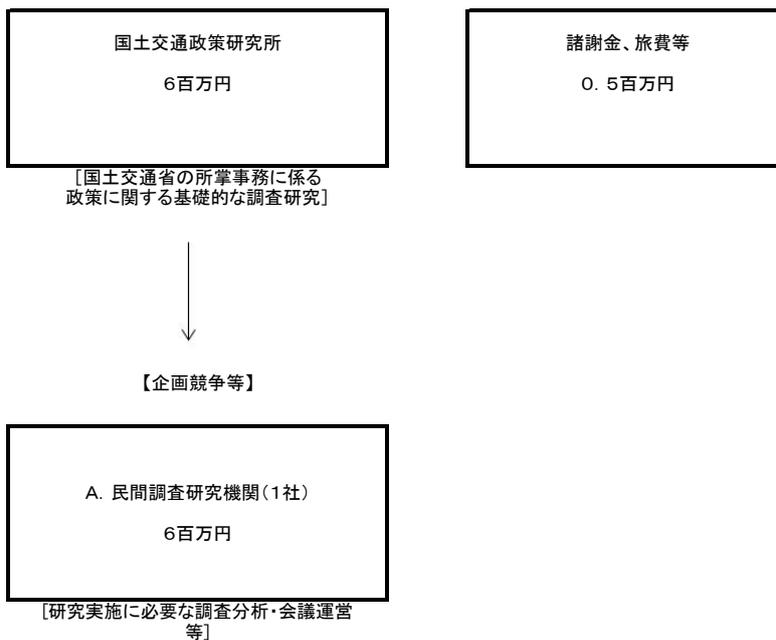
平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	若年層、子育て世代等を含む多世代居住による地域コミュニティの形成に向けた世代間住み替えの円滑化に関		担当部局庁	国土交通政策研究所	作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	—	研究調整官	廣松 新	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	—		関係する計画、通知等	—			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	高齢世代と子育て世代の間の居住ニーズ・住宅ストックの間に存在するミスマッチ、少子高齢・人口減少社会において持続可能な社会の在り方といった点を念頭に、ストック循環・住み替えを促進する制度を検討するための基礎的資料を取りまとめる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ストック循環、住み替え円滑化に関して、 ①三大都市圏を対象とするアンケート調査を通じた、住宅・住環境に関する意識調査 ②三大都市圏を対象とするアンケート調査を通じた、住み替えの契機や重視点に関する意識調査 ③中古住宅流通に関係する不動産事業者に対するヒアリング調査 ④東京圏の住み替え需要層(住み替え済/住み替え未)に対するヒアリング調査 ⑤関連する既存文献調査及び有識者意見聴取を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求
		補正予算	—	7	6	—	—
		前年度から繰越し	—	—	—	—	—
		翌年度へ繰越し	—	—	—	—	—
		予備費等	—	—	—	—	—
		計	—	7	6	—	—
		執行額	—	6	6	—	—
	執行率(%)	—	91.8	100.0	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数		成果実績	—	0	1	—
			目標値	—	0	1	1
			達成度	%	—	0	100
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績	—	0	1	—
			当初見込み	—	0	1	—
単位当たりコスト	算出根拠		単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト	—	0	6	—
			計算式	/	—	0	6百万円/1件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由			
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	—	—	—				
	計	—	—				

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に実施しており、その結果、終了年度である平成25年度に調査検討の成果を得た。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。 (役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2045	平成24年	1038	平成25年	307

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を
 しているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

A.(株)ニッセイ基礎研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	6			
計		6	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱ニッセイ基礎研究所	中古住宅の市場供給量増加に向けた関係主体の意識調査に関する調査業務	6	企画競争 1者応募	100.0%
2	㈱ニッセイ基礎研究所	アンケート・データ入力作業	0.2	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	運輸企業の海外進出に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	-		研究調整官	小澤 康彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日) 「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月25日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	物流需要の増加が見込みにくい国内市場に対し、中国を始めとするアジア新興国市場は内需拡大を背景に域内での消費者物流の重要性が高まっている。また、要求される物流サービスの水準も高度化しており、高品質・高付加価値物流の技術やノウハウを持った我が国の物流企業の積極的な海外進出を支援することにより、企業の海外進出によるアジアの成長力の取り込みに資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	我が国の物流企業がアジア新興国へ進出するに当たって必要となる現地事情や現地荷主が求める物流企業の役割・機能について、国内外物流を実施する物流企業や現地荷主企業から情報を収集し、物流企業の海外進出の実態と課題を取りまとめる。また、我が国の物流企業の持つ優れた物流技術・ノウハウを収集し、整理する。これらを取りまとめ、物流企業・荷主企業に広く情報提供することにより、中小を含む我が国の物流企業・荷主企業の海外展開に向けた取り組みを支援する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	16	16	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	16	16	-	-	
	執行額	-	14	15	-	-		
	執行率(%)	-	-	84.1	92.6	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値(25年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	0	1	-	
		目標値	件	-	0	1	1	
		達成度	%	-	0	100%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	0	1	-	
		当初見込み	件	-	0	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	0	15	-	
		計算式	百万円/件	-	0	15百万円/1件	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2046	平成24年	1039	平成25年	308

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
15百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争】
A. 民間企業(2社)
14百万円

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金
0.1百万円

職員旅費
0.2百万円

委員等旅費
0.6百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株野村総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)野村総合研究所	文献整理、ヒアリング調査、分析等を行う。	8	企画競争 3者応募	99.8%
2	社会システム(株)	アンケート調査、分析等を行う。	6	企画競争 1者応募	99.3%

平成26年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	運輸分野におけるCO2排出量削減効果の評価手法に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度～平成25年度		担当課室	-		研究調整官	小澤 康彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書 エネルギー基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	運輸分野におけるCO2排出量削減施策の、副次的な効果を含めた総合的評価手法を提案し、今後の排出削減目標設定の参考にするとともに、国内外の運輸分野における排出権取引制度の活用事例や今後の活用可能性の調査・分析により国際的な枠組みを利用した排出削減の取り組みを促進する。これにより、国内・国際の両側面から、我が国の運輸分野におけるCO2排出の更なる削減を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国内におけるCO2排出量削減施策に係る評価指標のあり方について、これまでの政策指標の整理・分析を行い、運輸分野におけるCO2排出量削減施策の、副次的な効果を含めた総合的な評価手法を提案する。また、国際的な枠組みを利用した削減手法について、CDM等での承認事例と不承認事例を調査研究し、運輸分野を取り巻く排出権取引の現状について、ポスト京都議定書を巡る排出権取引制度の議論の現状を取りまとめ、運輸分野における排出権取引制度への今後の取り組みの方向性を提示する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	11	13	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	11	13	-	-	
	執行額	-	11	12	-	-		
	執行率(%)	-	94.2	96.7	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (25年度)
	調査検討の報告数	成果実績	件	-	0	1	-	
		目標値	件	-	0	1	1	
		達成度	%	-	0	100%	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数	活動実績	件	-	0	1	-	
		当初見込み	件	-	0	1	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数	単位当たりコスト	百万円/件	-	0	12	-	
		計算式	百万円/件	-	0	12百万円/1件	-	
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	-	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果終了年度において一定の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	事業完了に伴い廃止。研究成果の公表等により実際の事業に活用すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	25年度で廃止					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	新24-2048	平成24年	1041	平成25年	310

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
12百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争等】

A. 民間企業(3社)
11百万円

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金
0.1百万円

職員旅費
0.6百万円

委員等旅費
0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A. (株)公共計画研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)公共計画研究所	海外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析等を行う。	10	企画競争 5者応募	100.0%
2	社会システム(株)	国内事例の文献整理、分析等を行う。	0.7	随意契約	-
3	(株)リンクトランス・サイマル	資料翻訳作業を行う。	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	国土交通分野の海外へのビジネス展開の拡大において日本と競合する国の国土交通関係制度等に関する調査		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	-		研究調整官 小澤 康彦 研究調整官 廣松 新		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	人口減少や公共投資の縮減に伴う国内市場の縮小が見込まれる中、アジアを中心とした諸外国の成長力の取り込みは喫緊の課題となっている。これを踏まえ、本調査研究では、国土交通省の政策部局や海外展開を進める企業が行う戦略立案や意思決定に資する情報を提供することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国土交通分野の海外展開において、他国との競争に打ち勝ち、日本の強みを十二分に発揮し得る戦略を構築するためには、海外市場となる相手国の調査のみならず、海外市場の獲得において先進的な取組みを行っている競合国の情報収集の強化を図り、日本との比較分析を行うことが必要である。本調査研究では、国土交通分野のうち観光、航空管制、建設の各分野を対象に、日本との競合が想定される国や企業についての情報収集・分析を行い、分野毎に市場獲得戦略、具体的取組み、成功要因と敗退要因、強みと弱み等について知見を獲得し、整理する。また、分野横断的な視点にも立脚し、海外市場獲得に向けた我が国の課題についても取りまとめを行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	19	19	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	19	19	-	
		執行額	-	-	17	-	-	
	執行率 (%)	-	-	88.5	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	0	
			目標値		-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	-	0	1
			当初見込み		-	-	0	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	-	0	19
			計算式	/	-	-	0	19百万円/1件
平成26・27年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.3	-					
	職員旅費	0.9	-					
	委員等旅費	0.4	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	17.1	-					
	計	18.7	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
<p>初年度ではあるものの、調査検討の報告数がゼロであり、具体的にどのような成果が得られたのかが明らかではない。どのような観点から、「研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している」と判断されたのかの根拠を示していただきたい。</p>						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	平成25年度の調査結果については、四半期ごとに発行している研究所報で報告するなど、適切に執行されていることが確認できるが、平成26年度までに一定の結果が得られる見込みであり、26年度をもって廃止とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	26年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成23年	—	平成24年	2060	平成25年	新25-44	

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
17百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争等】

A. 民間企業(2社)
15百万円

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金
0.3百万円

職員旅費
1百万円

委員等旅費
0.1百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株三菱総合研究所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	㈱三菱総合研究所	海外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析等を行う。	15	企画競争 3者応募	99.4%
2	㈱ニーズ	アンケート・データ入力作業	0.1	随意契約	-

平成26年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	公共交通の維持発展方策に関する調査研究		担当部局庁	国土交通政策研究所		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～平成26年度		担当課室	-		研究調整官	小澤 康彦	
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子高齢化及び過疎化の進展に伴い、我が国においては公共交通の利用者の伸び悩み、交通事業者の経営悪化による路線の縮小等、公共交通を巡る状況は厳しさを増している。これを踏まえ、本調査研究では、公共交通を維持・発展させるための新しい方策を検討、展開することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	公共交通を巡る状況が厳しさを増す中、公共交通を維持、発展させるための新しい方策の検討、展開を調査する中で、地域公共交通においては、欧米諸国の地域公共交通の現状や位置づけ、地域公共交通の維持・活性化に係る制度の具体的な枠組み等について比較分析を行い、航空分野においては、LCCの参入による地域経済への影響をヒアリング等により把握するとともに、LCCの参入の経済効果について定量的に分析を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度要求	
		補正予算	-	-	14	13	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	14	13	-	
	執行額	-	-	13	-	-		
	執行率(%)	-	-	93.2%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	23年度	24年度	25年度	目標値 (26年度)
	調査検討の報告数		成果実績		-	-	0	-
			目標値		-	-	0	1
			達成度	%	-	-	0%	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	23年度	24年度	25年度	26年度活動見込
	調査検討の報告数		活動実績		-	-	0	1
			当初見込み		-	-	0	1
単位当たりコスト	算出根拠			単位	23年度	24年度	25年度	26年度見込
	執行額/調査検討の報告数		単位当たりコスト		-	-	0	13
			計算式	/	-	-	0	13百万円/1件
平成26・27年度 予算内訳 (単位:百万円)	費目	26年度当初予算	27年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2	-					
	職員旅費	0.7	-					
	委員等旅費	0.2	-					
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	12.1	-					
	計	13.2	-					

事業所管部局による点検・改善						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	現下の情勢に鑑み、国土交通行政に関する喫緊の課題を対象としたものである。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		—			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	契約の相手方を特定する際に、企画提案方式を取り入れることで競争性を確保している。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		—			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		—			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		—				
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		—	事業の目的に照らして適切に活動しており、その結果初年度において一定の成果を得ることができた。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		—			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検・改善結果	点検結果	研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している。				
	改善の方向性					
外部有識者の所見						
「現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う」ということで民間4社に発注しているが、調査結果の報告書がゼロとされており、具体的にどのような成果が得られたのかが明らかではない。「研究内容の重点化・事業効率・コスト等の観点からも適切に執行している」と記載されているが、その根拠を示して頂きたい。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
廃止	平成25年度の調査結果については、四半期ごとに発行している研究所報で報告するなど、適切に執行されていることが確認できるが、平成26年度までに一定の結果が得られる見込みであり、26年度をもって廃止とする。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
廃止	26年度で廃止予定					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成23年	—	平成24年	2061	平成25年	新25-45

※平成25年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通政策研究所
13百万円

研究全般、総合調整、予算の執行管理、業務発注等を行う。



【企画競争等】

A. 民間企業(4社)
12百万円

現状実態・分析調査、ヒアリング調査、情報収集等を行う。

諸謝金
0.2百万円

職員旅費
0.5百万円

委員等旅費
0.5百万円

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三菱総合研究所・日本空港コンサルタンツ共同提案 休			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	調査研究	10			
計		10	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱総合研究所・日本空港コンサルタンツ共同提案体	データ解析、海外事例の文献整理、ヒアリング調査、分析を行う。	10	企画競争 6者応募	100.0%
2	OAGアビエーションワールドリミテッド	データ提供	1	随意契約	-
3	(株)創造経営センター	アンケート調査のデータ入力等作業	1	随意契約	-
4	国立大学法人東京大学	海外事例の調査研究業務	0.3	随意契約	-